

# 欧米の失敗から学ぶ 外国人参政権の危険性

欧米諸国では外国人参政権によって様々な問題を招いてしまいました。外国人参政権の恐怖とは？

永住外国人に参政権を与えるという「外国人参政権法案」。この法案についてメディアはほとんど報じないために知らない人も多いのが現実です。しかし、「外国人参政権法案」は日本を滅ぼすことになる悪法なのです。

まず最初に知ってもらいたいことは外国人参政権は『憲法違反』だということ。憲法第15条に「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である。」と明記されています。

## 国家の崩壊を招く

本題に入ります。外国人参政権の最大の問題は「国政に影響を多大な及ぼす」ということです。過去に外国人参政権を容認した国があります。結果は無残なものでした。大量の移民が国に流れ込み、その国の文化や社会を崩壊させてしまったのです。

有名なのはオランダです。オランダは地方参政権の付与から問題が起き、内乱のような状態になりました。移民がその国の文化や価値観を否定し、自分たちのやり方に変えようとしたのです。

結果として、オランダでは虐殺や女性への暴行が増えました。特に、画家のゴッホの兄弟の孫のTheo van Gogh氏の暗殺事件は有名です。イスラム社会批判の映画監督だったゴッホ氏は移民に暗殺されたのです。かつてのオランダでは有り得ないことが突然頻発するようになってしまったのです。

オランダには100万人以上のイスラム系の移民が流れ込み、オランダの中にも一つの「国」ができあがってしまったのです。政府が対策をしようとしても、そのときにはイスラム系の政治家がいたため、どうしようもない状態となっています。

## 「反日」の移民

日本には多くの在日中国人・韓国人がいます。これらの人たちに参政権を与えるだけでも大きな影響が出ます。特に地方選挙での影響の大きさが懸念されています。

もし、これらの人が一斉に特定の場所に住民票を移せば、地方の選挙ならば思いのままにできます。このことは「空想だ」と否定する人もいますが、実際に海外ではこのようなことが起きているのです。

そして、何より怖いのは「移民」です。中国は移民問題を重視しており、移民活動を推進しています。外国人参政権が与えられると知れば、大量の中国からの移民が流れ込む可能性があります。

「永住者」というハードルも簡単に超えられます。「永住者」の審査は我々が思っているよりも簡単なのです。例えば、日本人と協力して偽造結婚すれば、短期間で「永住者」になれるのです。このようなケースは昔からずつとあり、犯罪などにも多く利用されています。

そして、何よりも問題なのが隣国の中国・韓国は「反日」であるということなのです。彼らが参政権を持ったとして、日本のためになるような投票を行うでしょうか。いえ、自分の国のためになるように操作するのです。

## すでに地方政治に介入

実は既に外国人が地方の政治に影響を与えています。千葉県市川市議会では2010年1月20日に永住外国人の地方参政権付与に反対する意見書の採択を求めた陳述を棄却しました。19日に採択されていたのですが、民団（在日本大韓民国民団）市川支部の働きかけによって、1日で結果が覆ったのです。参政権がなくても政治に影響を与えていることがわかる例です。

## 韓国の侵略の現状

現在、長崎県の対馬は韓国人によって土地や不動産が買い占められています。海上自衛隊の基地に隣接する土地までもが韓国資本に買収されている状況です。韓国国内では対馬の返還要求の決議案まで出ています。

このような状況で外国人参政権が認められればどうなるかは簡単に予想ができません。

日本人は韓国との領土問題は竹島だけだと思っている人が多いですが、韓国では領土問題の捉え方がまったく違います。対馬の問題は領土侵略の序章に過ぎないのです。

## 私たちに出来ること

ここまで読んでいただければ、外国人参政権の脅威を感じていることでしょう。「別に永住外国人に参政権くらいあげてもいいのでは？」という考えは通用しないのです。まずは日本国内のことを考えるべきであり、外国（主に韓国と中国）の顔色を伺った法案なんて通してはならないのです。

外国人参政権反対の運動は各地で起きています。2010年1月24日に新宿で行われたデモでは、参加者がスタンガンと催涙スプレーで襲われるという事件がありました。外国人参政権を認めてほしい人間はこのような犯罪行為も平気で行ってきます。

まずは外国人参政権の問題点を認識することが大事です。そして、知らない人に教えてあげるだけでも外国人参政権を阻止するのに役立ちます。

テレビや新聞は外国人参政権を報じないのは圧力によるものです。ですが、インターネットであれば個人が情報を発信できるため、正しい情報が得られます。外国人参政権の問題に関してはインターネット上の情報が最も詳しいです。インターネットが利用できる環境にある人は「外国人参政権」で検索してみてください。